

放送を巡る諸課題に関する検討会
地域における情報流通の確保等に関する分科会
ケーブルテレビWG（第4回）議事要旨

1. 日時

平成29年1月23日（月）10時00分～12時00分

2. 場所

総務省11階第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

平野主査、北主査代理、石田構成員、奥構成員、清原構成員、柴田構成員

（2）オブザーバー

（一社）IPTVフォーラム、（一社）衛星放送協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、
（一社）日本ケーブルラボ、（一社）日本CATV技術協会、（一社）放送サービス高度化
推進協会、日本放送協会

（3）発表者

（株）ZTV、（株）NTTドコモ、住友電気工業（株）、日本デジタル配信（株）、イ
ッツ・コミュニケーションズ（株）

（4）総務省

南情報流通行政局長、吉田大臣官房審議官、齋藤同局総務課長、鈴木同局放送政策課長、
豊嶋同局情報通信作品振興課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送課長、
飯村同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、住友同局衛星・地域放送課地域放送推進室
技術企画官 他

4. 議事要旨

（1）構成員等からのプレゼンテーション

- ① （株）ZTVから、「ZTVの事業概要」（資料4-1）についてプレゼンテーションが行われた。
- ② （株）NTTドコモから、「CATV事業者様との今後の協業について」（資料4-2）についてプレゼンテーションが行われた。
- ③ 住友電気工業（株）から、「北米MSOおよび国内CATVのアクセス系システム

- 最新動向」(資料4-3)についてプレゼンテーションが行われた。
- ④ 日本デジタル配信(株)から、「日本デジタル配信(JDS)のプラットフォーム事業について」(資料4-4)についてプレゼンテーションが行われた。
 - ⑤ イッツ・コミュニケーションズ(株)から、「IoTを活用したスマートホーム事業の展開」(資料4-5)についてプレゼンテーションが行われた。
 - ⑥ 北主査代理から、「ケーブルテレビが、地域から必要とされる存在になるために何が必要か」(資料4-6)についてプレゼンテーションが行われた。

(2) 意見交換

【清原構成員】

- ・ケーブルテレビ事業者の皆様の未来志向・実践的な取組の話で元気をいただいた。ネットワークインフラの強化として「有線・無線の多重化」、「通信事業者とのコラボレーション」、「端末としてのスマートフォンへの注目」といった取組によって、ケーブルテレビの「ケーブル(有線)」の部分に加え、無線にも挑戦している。これらの取組は引き続き強化してほしい。
- ・複数県にまたがる強じん化ネットワークを図っていることは貴重であり、コンテンツ・サービス力の強化について、特に自治体・地域との関係を重視していることもありがたい。
- ・日本デジタル配信(株)が、ケーブル・プラットフォーム機能の強化として、生活支援サービスのマイナンバー対応とともに、「ケーブルIDプラットフォーム」を構築しているのは、本年7月からマイナポータル等が始まる際のケーブルテレビの基盤性を示す取組と理解し、心強く思う。
- ・スマートホームの取組は、ケーブルテレビの基盤力が住宅の安全・安心、高齢化・少子化による課題の解決にも対応するものと期待。
- ・(株)ZTVは国への要望として、「最先端技術の情報提供」と「人材育成への支援」を挙げているが、具体的にどのような支援があるとよりよい情報流通が行われるか。

【(株)ZTV】

- ・4K・8K、IoTにしても、多くのプレーヤーが一気に立ち上がり、変化のスピードが速い。規模が小さいケーブルテレビ事業者にとっては、そのスピード感についていくことが困難であるため、その対応策について支援があれば助かる。また、地方だと最先端技術や標準化等の情報がなかなか入ってこない。正確でない情報をもとに経営判断をすることは困難である。これは(一社)日本ケーブルテレビ連盟においても努力すべきところではあるが、正確な情報が早期に手に入る情報の伝達方法の仕組みがあるとありがたい。

【清原構成員】

- ・ケーブルテレビ事業者間の「競争」も大事だが、「共創」もまた大事である。最新の技術情報や映像を活かした情報流通のシステムを構築するとますますケーブルテレビが盛り上がりと感じた。国におかれてはそうした支援の枠組みを検討してほしい。

【石田構成員】

- ・地域のケーブルテレビ事業者が制作した映像を全国に同時配信することは可能なのか。

【(株) ZTV】

- ・テレビ端末側の問題もあるが、番組を放送しながら様々な情報を伝達するデータ放送の技術がある。その技術を工夫すればできるかもしれない。

【(一社) 日本ケーブルテレビ連盟】

- ・地域のケーブルテレビ事業者が制作する地域情報、文化・名産品等を扱っているコミュニティチャンネルの業界内での流通のために、業界でコンテンツ流通システム(AJC-CMS)を構築している。ここでは月間で約5,000番組が流通しており、リアルタイムではないが、制作したケーブルテレビ事業者以外のケーブルテレビ事業者によって放送されている。
- ・全国に同時配信となると、業界全体で1つのチャンネル、回線確保が必要となる。平成27年12月から、全国のケーブルテレビ事業者に同時に放送される「ケーブル4K」を開始した。地域のケーブルテレビ事業者が制作した映像が、(一社)日本ケーブルテレビ連盟による統一編成で、全国に同時配信されている。個別のケーブルテレビ事業者が全国同時配信を行う場合には、回線確保等コストの課題がある。

【石田構成員】

- ・「ケーブル4K」のような取組が始まりつつあるということで、災害時・緊急時にも活用可能性があるという理解。

【柴田構成員】

- ・(株)ZTVが当初10年のFTTH計画を3年にした背景は何か。
- ・法人向けサービスを通信事業者ではなくケーブルテレビ事業者が行う場合、ケーブルテレビならではのサービスの利点は何か。
- ・(株)ドコモの光コラボではNTT光回線利用モデルとケーブルテレビ事業者光回線利用モデルの両方の選択肢があると思うが、どのような点が違うのか。

【(株) ZTV】

- ・FTTH化を10年から3年に前倒ししたのは、4K・8Kへの対応のためである。近年トラヒックが急増していることから、今後の帯域ひっ迫に対してHFCでは対応できないという経営判断で前倒しを行った。
- ・法人向けサービスについては、従来から保有しているネットワークの活用と携帯電話基地局の無線網強化の流れから、通信キャリアが光回線を有していない山間地等においてエントランス回線を提供している。また、三重県に対しては、県内ケーブルテレビ事業者8者でネットワークを構築し提供している。

【(株)NTTドコモ】

- ・NTT光回線利用モデルとケーブルテレビ事業者光回線利用モデルは、お客様への訴求としては差がない。むしろ違いを作らないようにしている。

【柴田構成員】

- ・FTTH化は、設備投資の負担が大きいと言われる中で、コスト面のメリットを教えてください。

【(株)ZTV】

- ・当社の業務区域は、中部テレコミュニケーションズ(株)や(株)ケイ・オプティコムと競合しており、NTTから借りていては競争上勝負できない。そのため、自前で整備し、競争力をつけ、地域に対する責任を継続的に果たせるようにした。

【住友電気工業(株)】

- ・FTTH化のコストの大半はケーブルの敷設工事である。コストの単価は下がらないため、効率よくFTTH化をしなければならない。大都市の事業者は、競争を踏まえ、HFCを高度化しながらFTTH化を進め、中小規模の事業者の場合は、設備更新の際にFTTH化をしている。
- ・同軸の場合には、ネットワークの途中で電源装置が必要となる等、保守のコストが発生するが、FTTHには当該装置は不要であるため、保守コストの減少が大きい。
- ・システム面、機器面でみれば、オールIP化すれば、ネットワーク上はシンプルになり、コスト削減できる。しかし、IP化に関しては多くの技術的な課題があるので、(一社)日本ケーブルテレビ連盟や(一社)日本ケーブルラボも含めて、引き続き対応する必要がある。

【柴田構成員】

- ・イツ・コミュニケーションズ(株)は、スマートホームなどの先進的な取組を行っているが、地域のニーズにはどのように対応しているか。

【イツ・コミュニケーションズ(株)】

- ・スマートホームのサービスは、全国のケーブルテレビ事業者に対して卸を行っており、既に北海道から沖縄まで利用いただいている。
- ・利用形態としては、主に子供の帰宅、高齢者の見守りや防犯を想定している。都市部の方がよりニーズが強いかもしれないが、地方にも一定のニーズがあると認識している。例えば田畑の状況を知りたい等の話もあり、当社が想定していないニーズがあるかもしれない。
- ・BtoBでは、地方から民泊に対するサービス提供に強い要望がある。こうしたニーズを聞

きながら、デバイス開発やサービス提供を行っていきたい。

【柴田構成員】

- ・ケーブルIDプラットフォームは、プラットフォームを構築し、業界間の連携を進めることで、コスト負担軽減を目指す取組であると理解。一方で、業界間の連携を進めることで、ケーブルテレビ事業者の強みでもある地域性が失われるようにも思われるが、ケーブルテレビ事業者各社の地域性を維持するためにどのような取組がされているか。

【日本デジタル配信（株）】

- ・ケーブルIDプラットフォームは、例えるならば運動に必要なグラウンドや施設を作り、そこで各社に好きな運動をしてもらうという構想。各ケーブルテレビ事業者のニーズは様々で、自治体との連携の有無等の事情も異なる。それぞれの地域のケーブルテレビ事業者のニーズに対応できる土台を作ることで、個社が地域性の維持等様々なニーズを実現するためのプラットフォームを構築している。

【奥構成員】

- ・ケーブルIDはユーザー利便性がある。また、ケーブルテレビ事業者にとっても個社ではなく、業界でプラットフォームを構築することは良い。しかし、ケーブルテレビ事業者や地域住民の他にも、その先にいる個別のIDで動いているコンテンツ系事業者がケーブルIDに関わってくる。既に独自のIDでサービスを行っているコンテンツ系事業者は、このプラットフォームにどのようなモチベーションを持って参加していくのか。

【日本デジタル配信（株）】

- ・既に独自のIDでサービスを行っている事業者が各地のケーブルテレビ事業者と個別に交渉し、システム構築やサービス提供をしようとする時間や費用がかかる。これらの事業者がケーブルIDと連携すれば当該事業者のIDと全国のケーブルテレビ事業者の顧客IDを安価かつスピーディーに連携できる。現時点で具体的なサービス名は挙げられないが、実際に独自のIDを用いてビジネスを行っている事業者との協議を開始しており、今後もこれらの事業者のニーズを拾いながらプラットフォームの構築を進めていきたい。

【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】

- ・ケーブルテレビの利用者は、ケーブルテレビ事業者のインターネット回線を利用し、EC取引等の様々なサービスをすでに利用している。
- ・ケーブルIDを利用してもらうためには、ケーブルテレビ事業者及びサービス利用者並びに相手方事業者にメリットがなければならない。ケーブルIDは最終的には約6,000万人がIDの対象となりえるスケールメリットがあり、相手方事業者からメリットのある利用条件を引き出すべく協議を始めているところ。